

## 貸借対照表

( 2026年 3月31日現在 )

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,619</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>4,744</b>
現金及び預金	166	買掛金	3,119
預け金	1,303	未払金	483
売掛金	4,055	未払費用	792
契約資産	91	未払法人税等	23
製品	587	未払消費税等	141
仕掛品	563	リース債務	108
原材料及び貯蔵品	1,512	その他流動負債	75
未収入金	338	<b>固 定 負 債</b>	<b>711</b>
その他流動資産	1	資産除去債務	47
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,280</b>	リース債務	654
<b>有形固定資産</b>	<b>0</b>	その他固定負債	9
建物	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>5,455</b>
構築物	0	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
機械及び装置	0	<b>株 主 資 本</b>	<b>4,443</b>
車両運搬具	0	<b>資 本 金</b>	<b>200</b>
工具、器具及び備品	0	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,243</b>
建設仮勘定	0	利益準備金	50
<b>無形固定資産</b>	<b>113</b>	その他利益剰余金	4,193
ソフトウェア	113	別途積立金	1,208
施設利用権	0	繰越利益剰余金	2,985
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,166</b>		
前払年金費用	185		
繰延税金資産	936		
その他投資	44	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,443</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,899</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>9,899</b>

## 【当期純損失金額】

▲116百万円（単位未満切り捨て）

## 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和7年3月31日法務省令第14号）に基づいて、計算書類を作成しております。

## 2. 資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………個別法および総平均法による原価法

原材料・貯蔵品……………先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネス毎に実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積っております。

建物・構築物……………3年～50年

機械及び装置……………8年～10年

車両運搬具……………4年～7年

工具、器具及び備品……………2年～20年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・ソフトウェア(自社利用)…………… 利用可能期間（主として5年～6年）に基づく定額法

・その他…………… 定額法

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。

## (4) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

・過去勤務債務の処理方法…………… 定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法…………… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理

## 株式報酬引当金

役員等に対する株式報酬に支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

## (1) サービスに関する収益

サービスの提供は、通常、(a)当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受する、(b)当社が顧客との契約における義務を履行することにより、資産が生じる又は資産の価値が増加し、それにつれて、顧客が当該資産を支配する、又は、(c)当社が顧客との契約における義務を履行することにより、別の用途に転用することができない資産が生じ、当社が履行を完了した部分について、対価を収受する強制力のある権利を有している場合のいずれかに該当するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であります。サービスの収益は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合は当該進捗度に基づいて、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで原価回収基準により、認識しております。

一括請負などの成果物の引渡し義務を負うサービス契約（システムインテグレーション等）では、契約の履行において、当社でコストが発生し、作業が進捗していくに伴い、当該顧客のためのオーダーメイドなサービスが完成に近づき、顧客が使用できる状態に近づいていくため、原則としてプロジェクト見積総原価に対する当事業年度末までの発生原価の割合で進捗度を見積る方法に基づいて収益を認識しております。

契約開始時に当社が履行する義務に関してマイルストーンが定められている場合は、当該マイルストーンの達成に基づいて収益を認識しております。

継続して役務の提供を行うサービス契約（アウトソーシングサービス、保守サービス等）は、顧客の要求に応じたサービスを契約期間にわたって提供しております。顧客の要求に迅速に対応するため常に役務が提供できる状態で待機しておく必要があることから役務の提供は待機状態も含めた一定の期間にわたって行われているため、サービスが提供される期間に対する提供済期間の割合で進捗度を見積る方法に基づいて収益を認識しております。

アウトソーシングサービス、保守サービス等のうち単位あたりで課金するサービス契約では、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で、収益を認識しております。

## (2) ハードウェア・プロダクトに関する収益

ハードウェア・プロダクトを単体で提供する場合は、通常、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものでないため、一時点で充足される履行義務であり、その支配を顧客に移転した時点で、取引価格のうち履行義務に配分した額を収益として認識しております。支配が顧客へ移転した時点を決するにあたり、(a)資産に関する対価を収受する現在の権利を有している、(b)顧客が資産に対する法的所有権を有している、(c)資産の物理的占有を移転した、(d)顧客が資産の所有に伴う重大なリスクを負い経済価値を享受している、(e)顧客が資産を検収しているか否かを考慮しております。

金融機関向け自動機、営業店端末、などのハードウェアの販売による収益は、原則として、顧客の検収時に認識しております。

## (3)ライセンスに関する収益

ライセンスの提供は、(a)顧客が権利を有している知的財産に著しく影響を与える活動を行うことを契約により定められている又は顧客により合理的に期待されている、(b)上記活動により、顧客が直接的に影響を受ける、(c)上記活動の結果として、当社の活動が生じたとしても、財又はサービスが顧客に移転しない、という要件をすべて満たす場合には、知的財産にアクセスする権利（アクセス権）として一定期間にわたり収益を認識し、いずれかを満たさない場合には、知的財産を使用する権利（使用权）として一時点で収益を認識しております。

当社における主なライセンスであるソフトウェアについては、通常、供与後に当社が知的財産の形態又は機能性を著しく変化させる活動又はライセンス期間にわたって知的財産の価値を維持するための活動を実施する義務を負わず、上記のいずれの要件も満たさないため、使用权として一時点で収益を認識しております。

ソフトウェアがクラウド・サービス上で提供される場合には、通常、それらを単一の履行義務として、クラウド・サービスの収益と同じ時期で収益を認識しております。

ソフトウェアをソフトウェア・サポートと合わせて販売している場合には、通常、それぞれ別個の履行義務として、ソフトウェアにかかる収益とソフトウェア・サポートにかかる収益は別個に認識しております。ただし、ソフトウェア・サポートが提供されない限り当該ソフトウェアの便益を顧客が享受することができない場合には、例外的に単一の履行義務として、ソフトウェア・サポートの収益と同じ時期で収益を認識しております。

単品で販売しているソフトウェアのアップグレード権については、通常、ソフトウェアと当該アップグレード権を別個の履行義務として、当該アップグレード権を提供した時点で収益を認識しております。一方、ソフトウェアのアップグレード権がソフトウェア・サポートと統合された形で提供されている場合には、それらを単一の履行義務として、サービスの収益認識と同じ時期で収益を認識しております。

## 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## 7. 重要な会計方針の変更

特に無し

## 【税効果会計に関する注記】

## 1. 繰延税金資産の主な内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	26
未払賞与（賞与社会保険料、賞与労働保険料含む）	126
減価償却超過額	658
棚卸資産評価替	33
商品修理費	37
その他	56
繰延税金資産の純額	936